

2024年4月26日

株式会社 アドバンテッジリスクマネジメント

代表取締役社長 鳥越 慎二

(東証スタンダード コード 8769)

## 株式会社エヌ・エイ・シー・ケアと業務提携契約を締結

### 相互協力のもと、両社のノウハウを活かしたサービス開発や営業連携を推進

株式会社アドバンテッジリスクマネジメントは、ヘルスケア分野において IT の活用をベースとしたソリューションやサービスを提供している株式会社エヌ・エイ・シー・ケア(本社:東京都港区、代表取締役:山崎直人、以下「エヌ・エイ・シー・ケア社」と、業務提携基本契約を締結しました。当社はこの業務提携により、エヌ・エイ・シー・ケア社とサービス開発や営業連携を進め、両社における事業拡大を目指します。

#### 1. 提携の狙い

両社がそれぞれ強みとする事業・サービスや顧客基盤は補完関係にあり、本業務提携によって双方のサービスの充実および顧客の拡大を図ります。具体的には、エヌ・エイ・シー・ケア社のフィジカルヘルス、当社のメンタルヘルスの知見・ノウハウを活かした心身の健康の維持・増進に資する新サービスの開発や、双方の顧客基盤を活用した営業連携を推進することにより、両社の事業拡大を目指します。

- ① 両社の知見・ノウハウを活かした新サービスの開発
- ② 両社顧客に対するサービスの相互紹介及び販売連携
- ③ システム間(※)の ID 連携等の推進

※ 当社の「アドバンテッジ ウェルビーイング DXP」とエヌ・エイ・シー・ケア社の健康管理システム「Be Health(ビーヘルス)」等

#### 2. エヌ・エイ・シー・ケア社について

エヌ・エイ・シー・ケア社は、ヘルスケア分野において IT の活用をベースとしたソリューションやサービスを提供する「ヘルスケア事業」を展開しています。ヘルスケア事業では、企業向け健康管理システム「Be Health」や、健診データ変換ツール「Unifier(ユニファイヤ)」などを提供しており、これまで「Be Health」は業種を問わず多数の企業に、「Unifier」は大手健診代行機関等に導入され、活用されています。

また、国が「データヘルス計画」を推進する以前から、健診結果データの分析及び有効活用に着目したサービスを展開しており、自治体や各種保険者などで実績を積んでいます。主なサービスに「特定健診未受診者受診勧奨サービス」「特定保健指導参加勧奨サービス」等があります。

#### 【会社概要】

社名:株式会社エヌ・エイ・シー・ケア

設立:2024年3月1日

代表者:代表取締役 山崎直人

所在地:〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目6-21 NBF 虎ノ門ビル

### 3. これまでの当社の取組みについて

当社は、「従業員の心と体の健康保持・向上」と「課題を持つ従業員への支援」が、企業の成長戦略の実現性を高める投資であるとの考えのもと、1995 年より従業員のエンゲージメント向上につながる福利厚生制度としての団体長期障害所得補償保険 (GLTD) の販売代理事業を、2002 年からはストレスチェックをはじめとした企業のメンタルヘルスケア対策事業を推進してまいりました。

その後、それぞれの事業について、出産・育児・介護などの課題を持つ従業員のための仕事と課題との両立支援事業に、また、メンタル面だけでなくフィジカル面の健康支援も含む企業の総合的な健康経営支援事業に事業エリアを拡大し、現在においては、両事業合算して 417 万人 (2023 年 3 月末現在) を超える皆さまにご利用いただいております。また 2021 年 6 月には、顧客企業の皆さまのウェルビーイング実現に向けた人事施策の PDCA を支援する「アドバンテッジ ウェルビーイング DXP」をリリースし、人事と健康データの一元管理と分析から、課題の把握と解決に向けたソリューションの提供と効果検証まで提供しています。

### 4. 参考

・[アドバンテッジ ウェルビーイング DXP](#)



ストレスチェックの調査結果や健康診断結果など、心身の健康データや、勤怠、休業等の人事労務情報を集約し、「見える化」するとともに、その「見える化」したデータを専門的知見に基づいて分析し、課題を抽出するデータマネジメントプラットフォームです。多種多様な情報を集約することで、本質的な課題の顕在化、的確なソリューション検討につながります。

データから組織・従業員個人の全体像を把握し、最適な施策実行へと導くとともに、その後の結果把握・効果分析まで網羅的に対応します。

「アドバンテッジ ウェルビーイング DXP」に関するお問い合わせは[こちら](#)

---

#### 【報道関係者からのお問い合わせ先】

株式会社 アドバンテッジリスクマネジメント 広報担当: 小林 [pr-info@armg.jp](mailto:pr-info@armg.jp)